

2020年3月期第2四半期 決算説明資料



2019年10月25日

株式会社だいこう証券ビジネス

1

2020年3月期 第2四半期業績概要説明

2

五力年計画(DCT2022)

連結業績概要

- ITサービス事業を中心として新規顧客の獲得および新規案件の受託等により、営業収益は9,595百万円(前年同四半期比6.9%増)。
- 損益面では、上記に加え、業務体制の見直しを実施し、適切なコスト管理に取り組んだこと等により、営業利益は612百万円(同90.3%増)、経常利益は655百万円(同80.2%増)。前第2四半期連結累計期間に金融商品取引責任準備金戻入を特別利益に118百万円(当第2四半期連結累計期間は11百万円)計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は519百万円(同25.8%増)。
- なお、通期連結業績予想と比較すると、順調に推移。

(単位:百万円、%)

連結	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減額	増減率	通期連結業績予想	
					公表値	達成率
営業収益	8,977	9,595	618	6.9	20,000	48.0
営業利益	322	612	290	90.3	950	64.5
経常利益	363	655	291	80.2	1,000	65.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	412	519	106	25.8	850	61.1

連結セグメント情報

(単位:百万円、%)

連結		2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減額	増減率
バックオフィス	営業収益	4,671	4,765	93	2.0%
	営業利益	91	235	143	157.0%
ITサービス	営業収益	3,574	3,997	422	11.8%
	営業利益	49	144	94	189.4%
証券	営業収益	679	707	27	4.1%
	営業利益	117	153	35	30.4%
その他	営業収益	51	125	74	144.0%
	営業利益	30	30	△0	△ 0.9%
調整額	営業利益	32	49	16	51.6%
合計	営業収益	8,977	9,595	618	6.9%
	営業利益	322	612	290	90.3%

ポイント

バックオフィス

- 新規顧客の獲得等により増収。業務体制の見直しを実施し、適切なコスト管理に取り組んだこと等により増益。

ITサービス

- 新規顧客の獲得および新規案件の受託等により増収増益。

証券

- 株式市況が低調に推移したものの前年度に獲得した顧客の寄与等により増収増益。

連結営業費用・一般管理費の概要

(単位:百万円、%)

連結	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業費用計	5,382	5,744	362	6.7
支払手数料等	5,371	5,722	350	6.5
金融費用	10	22	11	106.1
一般管理費計	3,272	3,238	△ 34	△ 1.0
人件費	2,130	2,081	△ 49	△ 2.3
物件費	1,141	1,157	15	1.4
営業費用・一般管理費計	8,655	8,983	327	3.8

ポイント

営業費用

(支払手数料等)

- ・ 営業収益の増加に伴う

連結特別損益の概要

(単位:百万円、%)

連結	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減額	増減率
特別利益計	212	11	△ 200	△ 94.4
金融商品取引責任準備金戻入	118	11	△ 106	△ 90.1
移転補償金	89	—	△ 89	△ 100.0
その他	4	0	△ 4	△ 96.1
特別損失計	39	16	△ 22	△ 56.8
投資有価証券評価損	17	12	△ 5	△ 29.4
ゴルフ会員権評価損	—	3	3	—
事務所移転損失	19	—	△ 19	△ 100.0
その他	2	0	△ 1	△ 54.7
税金等調整前当期純利益	536	650	113	21.2
法人税、住民税及び事業税	106	143	37	35.0
法人税等調整額	17	△ 11	△ 29	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	412	519	106	25.8

ポイント

特別利益

- (金融商品取引責任準備金戻入)
- ・ 積立限度額減少による

連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

勘定科目	2019年3月期	2020年3月期 第2四半期	増減額	増減率	勘定科目	2019年3月期	2020年3月期 第2四半期	増減額	増減率
流動資産	35,252	34,687	△ 565	△ 1.6	流動負債	13,823	12,915	△ 907	△ 6.6
現金及び預金	12,035	13,584	1,549	12.9	短期借入金	2,900	2,900	—	—
預託金	3,585	2,586	△ 999	△ 27.9	信用取引負債	1,672	1,462	△ 209	△ 12.5
営業貸付金	1,725	1,725	—	—	信用取引借入金	1,088	550	△ 537	△ 49.4
信用取引資産	7,412	5,773	△ 1,639	△ 22.1	信用取引貸証券受入金	583	912	328	56.2
信用取引貸付金	7,127	5,012	△ 2,114	△ 29.7	営業未払金	1,045	874	△ 171	△ 16.4
信用取引借証券担保金	285	760	475	166.3	未払法人税等	246	220	△ 26	△ 10.7
営業未収入金	2,606	2,147	△ 458	△ 17.6	短期受入保証金	5,992	5,412	△ 580	△ 9.7
有価証券	2,004	3,004	999	49.8	その他	1,966	2,045	79	4.1
短期差入保証金	3,504	3,504	—	—	固定負債等	2,236	2,269	33	1.5
その他	2,378	2,361	△ 16	△ 0.7	退職給付に係る負債	1,606	1,637	31	1.9
固定資産	4,989	5,012	23	0.5	金融取引責任準備金	476	464	△ 11	△ 2.5
有形固定資産	1,166	1,103	△ 63	△ 5.4	その他	153	167	13	8.8
無形固定資産	1,025	1,142	117	11.4	負債合計	16,059	15,185	△ 874	△ 5.4
投資その他の資産	2,796	2,766	△ 30	△ 1.1	純資産	24,181	24,514	332	1.4
資産合計	40,241	39,699	△ 542	△ 1.3	負債及び純資産合計	40,241	39,699	△ 542	△ 1.3

ポイント

資産 現金及び預金が増加したものの、信用取引貸付金が減少。

負債 信用取引貸証券受入金が増加したものの、信用取引借入金、短期受入保証金が減少。

純資産 利益剰余金の増加。

連結業績予想・配当予想

連結業績予想

(単位:百万円)

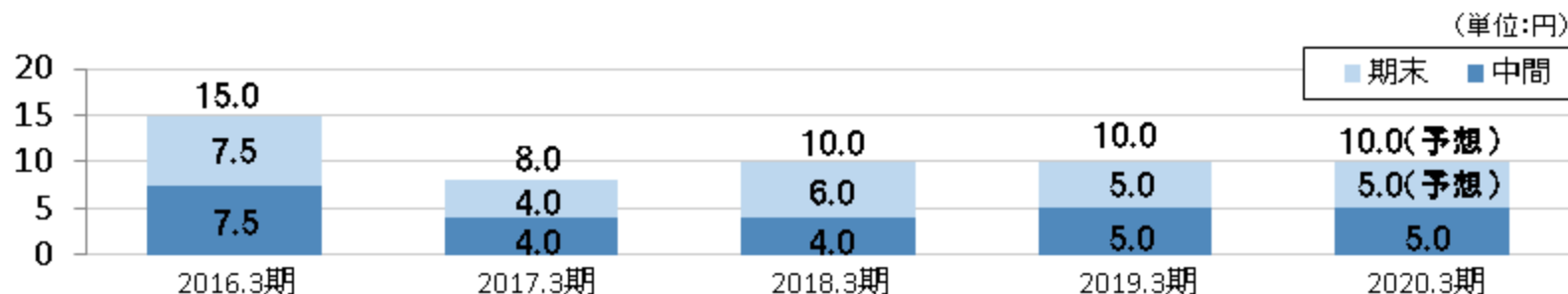
営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
20,000	950	1,000	850

配当方針

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した配当を行うことを基本方針としております。

配当予想

当期の配当につきましては、当社配当方針に則り、1株あたり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。



1

2020年3月期 第2四半期業績概要説明

2

五力年計画(DCT2022)

事業内容

当社グループは、高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により価値共創を実現する企業グループを目指しております。

DSB GROUP

オペレーションソリューション

口座開設、証券決済・資金決済
監査支援、市場取次・清算取次
電子文書管理、メーリング・配送
証券会社設立コンサル、制度対応

ITソリューション

証券総合バックオフィスシステム「Dream-S」
売買審査管理システム「TIMS」「Dream-TIMS」
システム構築・運用・管理
ICT基盤ソリューション

人材ソリューション

人材紹介

証券会社
(110社)

地銀系証券
(銀証連携)
(25社)

銀行
(102行)

新興系金融
(4社)

投資家



※カッコ内は2019年3月期の取引社数



証券取引所
日本証券クリアング機構
証券保管振替機構

DSBグループの歩み

2009年
(株券電子化)

2018年 ▼現在

証券代行
専門会社

証券BPO会社としての
足固め

共同インフラ会社を目指す
新たなステージ

2018年度～2022年度

五カ年計画「DCT2022」

- 中心業務は、株主名簿管理 (TA) 株券周辺業務
- 証券事務、証券業参入
- グループ再編 (03年 NCS子会社化)
- 野村HD、NRIとの資本・業務提携
- 個社、個別業務受託
- プラットフォーム事業 (Dream-S&S、制度対応)
- グループ再編 (12年 DSB情報システム子会社化 14年 NCS合併)

- プラットフォーム事業の開始、展開
- 共同インフラ会社としての地位確立



証券会社から銀行・新興系金融までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築して提供



1. クオリティファーストの徹底

クオリティファーストを徹底し、業務の分析および改善の提案を積極的に行う企業風土を醸成することで業務品質の維持・向上を図ります。

2. デジタライゼーションの推進

当社グループのBPO・ITOの知見を活かし、主体的に自らの受託業務のデジタル化を推進することにより、生産性の向上、付加価値の創造を図り、BPOの高度化を目指します。また、この知見をお客様へ提供することを目指します。

3. 統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備

当社グループの持つ各ソリューションをワンストップで提供する体制を整備してまいります。

4. 統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

お客様の業態やニーズに合わせた統合BPOソリューションサービスを提供してまいります。

2020年3月期の主な取り組み

 次ページ以降に概要掲載

【業務部門】 BPOの高度化／デジタライゼーション

 RPA協業推進、 事務プラットフォーム実装、
e-KYC対応、共同インフラ会社向けの準備

【営業部門】 業態別標準プラットフォームの構築

 Dream-S&S、Dream-USのユーザー数拡大、
地銀／新興系金融向けプラットフォームの構築

【IT部門】 「証券Regtech」^(※1)の高度化

 売買審査の拡充、 AIによる売買審査機能の高度化
 マネー・ローンダリング／FATF審査への取り組み

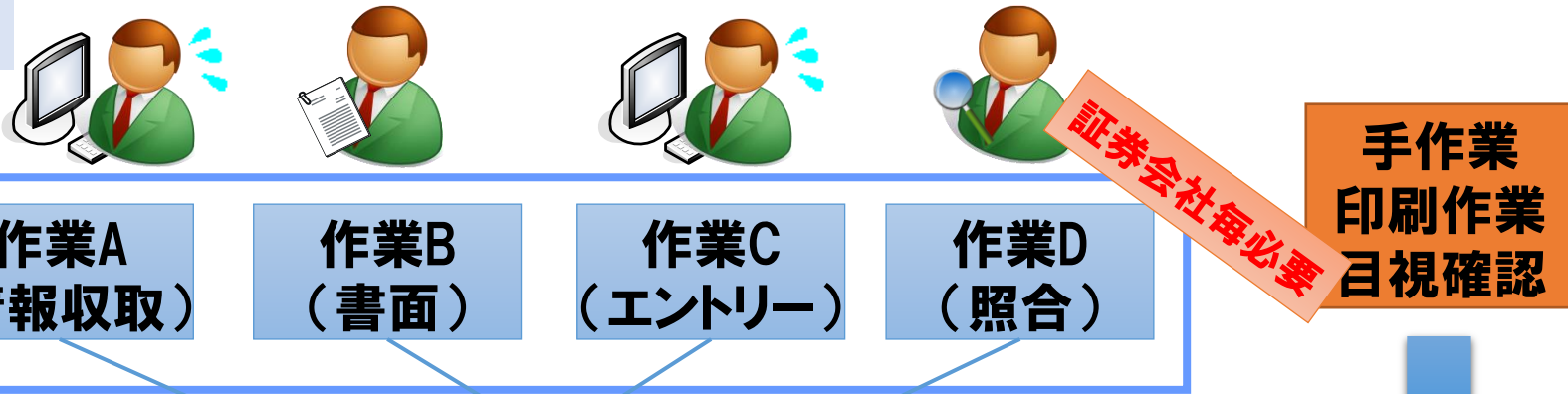
(※1) 「証券Regtech」:コンプライアンスやレギュレーションに対するITソリューション

Pick Up

【業務部門】 RPA対応(実装からサービス化)

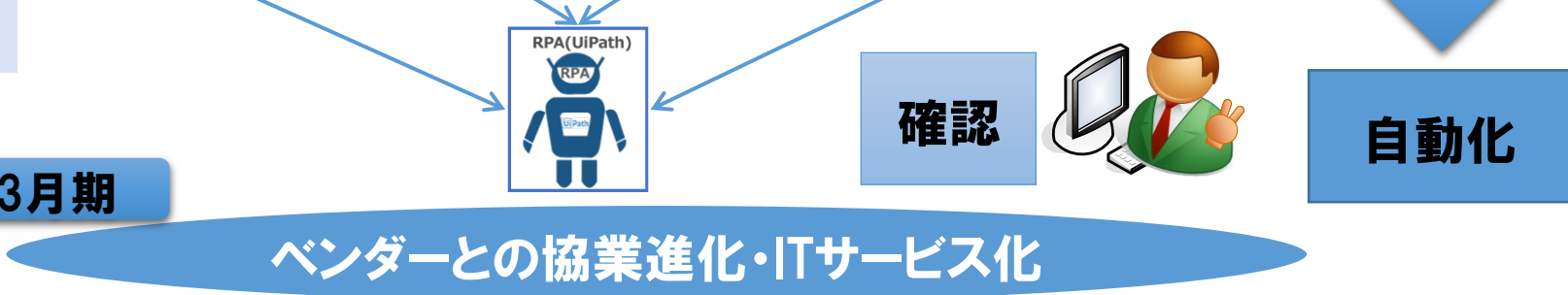
- 品質向上、効率化の観点から、業務部門内にRPA実装
- 複数ユーザの業務受託では効果大(繰返し作業がユーザ分必要)

<Before>



<After>

2020年3月期



社内活用

ITサービス化(他社展開)

ITサービス(販売・教育事業)

※RPA(Robotic Process Automation /ロボティック・プロセス・オートメーション)とは、コンピューター上で行われる業務プロセスを人に代わり自動化する技術です。

Pick Up

【業務部門】 事務プラットフォーム(業務高度化)

□ 業務のデジタル化、高度化のための事務プラットフォーム構築中

<Before>



書面・電話・
配送・集計

<After>

証券会社

- サービスレベル向上
- ペーパーレス
- 委託業務可視化 (委託先管理)

事務プラットフォーム

- 動的業務フロー
- ビジネスルール
- 入出力
- 通知
- ダッシュボード
- モニタリング

デジタル化・自動化

当社 (オペレーション)

- 品質向上・自動化・属人化回避

当社 (マネジメント・品質管理など)

- モニタリング・効率性向上・品質向上

経営者セミナーを開催

毎年恒例となりました「秋季DSB経営者セミナー」には、全国から66社、72名の証券会社・金融機関の経営者の方々がご参加くださいました。皆さま熱心にメモをとられたり、講演後に講師に質問なされたりなど、セミナー内容に対する関心の高さが感じられました。



第一部 激動する国際情勢と日本の経路

日本を取り巻く国際情勢の現状と第2次安倍政権の今後の政策課題について

第二部 金融行政の方向性とマネロン対策の課題

証券モニタリング基本方針と傾向、証券会社における業務運営上の課題とリスク等について

第三部① 日本経済の展開と金融市場動向

アメリカにおける対中貿易摩擦の動向、中国が直面する成長の限界等について

第三部② 人生100年時代の金融サービスの在り方

人生100年時代の社会像、金融サービスを考える視点等について

「不公正な疑いのある取引」を自動抽出

証券会社では、投資家による取引をモニタリングし、不公正な取引の疑いがあれば顧客へ注意喚起等を行う「売買審査」が義務付けられています。2006年の制度開始当初と比較すると審査方式の多様化や、HFT(高頻度取引)等、審査範囲が拡大しています。そのため従来のツールや手作業では難しかった不公正な疑いのある取引の自動抽出を実現します。



🕒 導入実績 (合計23社) ※2019年10月現在

▼2006年開始

パッケージ版
「TIMS」

- ・大手証券会社中心
- ・7社導入

▼2017年開始

共同利用型
「Dream-TIMS」

- ・中堅証券会社及び
ネット証券中心
- ・14社導入

▼2019年7月開始

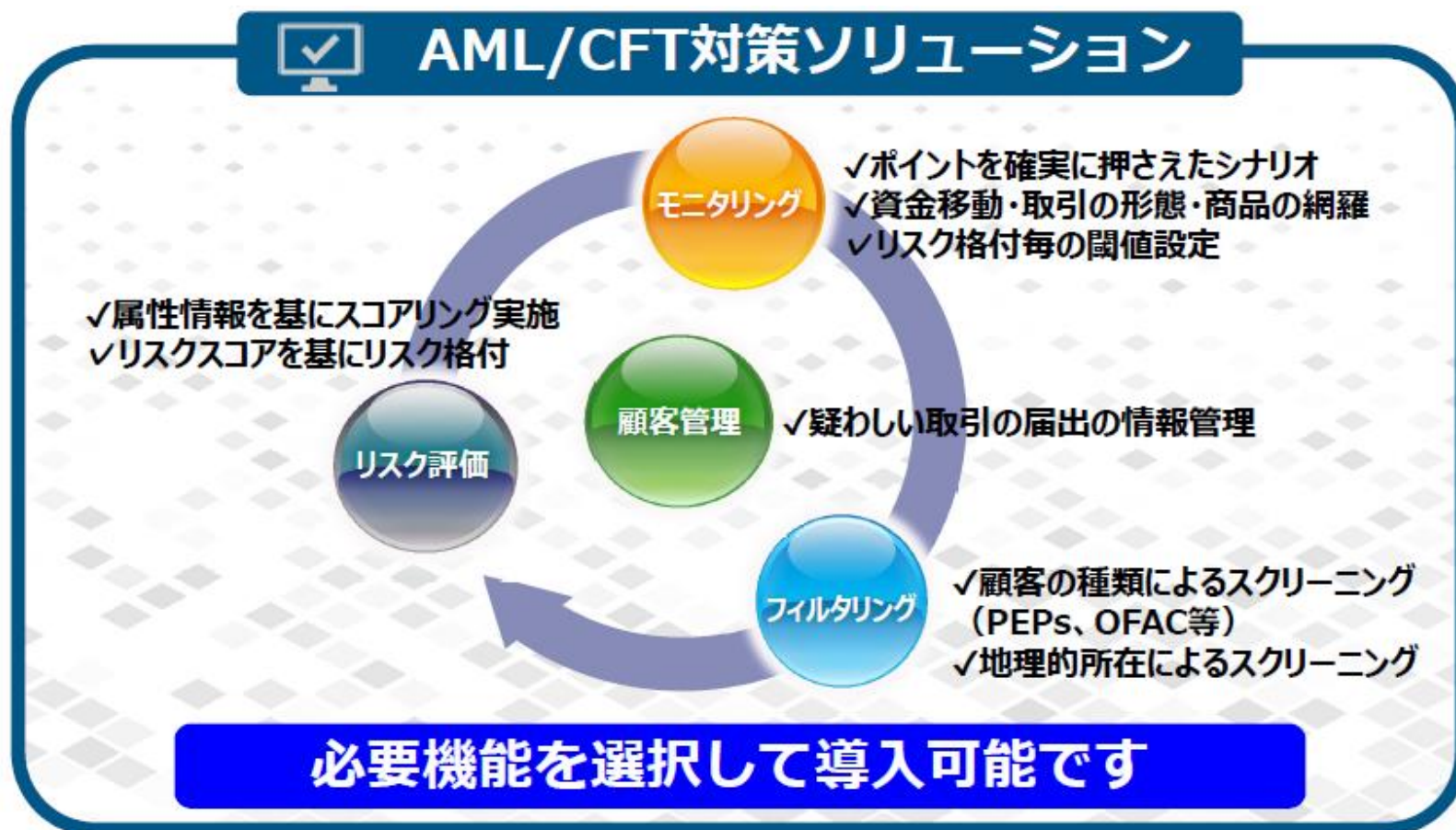
クラウド型
「TIMS-CE」

- ・ネット証券向け
- ・2社導入

※TIMS とは、Trade Investigation Management Systemの略称です。

AML/CFT対策支援ソリューションの提供

金融機関は、リスクベース・アプローチに基づき、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講ずることが求められています。当社グループが新たに開発したAML/CFTソリューションは総合的なリスク管理を実現します



本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要	
商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒135-0052 東京都江東区潮見2-9-15 大阪本部 〒541-0041 大阪府大阪市北区中之島3-2-4 中之島フェスティバルタワー・ウエスト 25F
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
資本金	89億32百万円（2019年3月31日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業
設立年月	1957年5月
連絡先	総合企画部（03-5665-3137）

（資料作成日：2019年10月25日）